

ICT活用工事（河川浚渫）特記仕様書（案）

（ICT活用工事（河川浚渫））

第1条 本工事は、受注者の提案・協議により、河川浚渫において起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録などの関係書類について3次元データ等を活用するICT活用工事（河川浚渫）の対象工事である。

（定義）

第2条 ICT活用工事（河川浚渫）とは、河川浚渫において以下に示す施工プロセスの全ての段階において、ICTを活用する工事である。

【施工プロセスの各段階】

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

（ICT活用工事（河川浚渫）の実施）

第3条 受注者は、ICT活用工事（河川浚渫）を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に第5条以降によりICT活用工事（河川浚渫）を行うことができるものとする。

（施工範囲）

第4条 原則、本工事の河川浚渫の施工範囲の全てで適用することとし、具体的な工事内容および対象範囲を発注者と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

（施工プロセスの各段階）

第5条 施工プロセスの各段階において、ICTを用いて以下を施工するものとする。

① 3次元起工測量

起工測量において、3次元測量データを取得するため、下記（1）～（2）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。なお、直近の測量成果等での3次元納品データが活用できる場合等にお

いては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT活用とする。

(1) 音響測深機器を用いた起工測量

(2) その他の3次元計測技術を用いた起工測量(※)

(※) 従来の管理断面においてTSを用いて測定し、計測点同士をTINで結合する方法で断面間を3次的に補完することを含む。

② 3次元設計データ作成

発注図書や①で計測した測量データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

②で作成した3次元設計データを用い、下記(1)に示すICT建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。

(1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械

※MC:「マシンコントロール」の略称、MG:「マシンガイダンス」の略称

④ 3次元出来形管理等の施工管理

③による工事の施工管理において、下記(1)～(3)から選択(複数以上可)して出来形管理を実施する。

(1) 音響測深機器を用いた出来形管理

(2) 施工履歴データを用いた出来形管理

(3) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

⑤ 3次元データの納品

④による3次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品する。

(基準)

第6条 ICT活用工事(河川浚渫)の実施にあたっては、埼玉県が定めた「ICT活用工事において準用する要領及び基準」により行うものとする。

(工事完成図書の納品)

第7条 工事完成図書の納品にあたっては、「埼玉県電子納品運用ガイドライン」に基づくもののほか、次のとおりとする。

① 電子成果品のフォルダ構成については、電子媒体のルート直下に「ICON」フォルダを置く。

② 「ICON」フォルダには、ICT活用工事(河川浚渫)に係る電子

データファイルを関連する要領及び基準等に従い格納する。

（ＩＣＴ機器類及び貸与品）

第８条 第５条の施工のために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達するものとする。また、施工に必要なＩＣＴ活用工事（河川浚渫）用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に発注者と協議するものとする。

２ 発注者は、３次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与するものとする。また、ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、積極的に受注者に貸与するものとする。

（ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）の費用）

第９条 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、ＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、下記の要領を準用して計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）積算要領※

※国土交通省 HP「要領関係等（ICT の全面的な活用）」に記載

（令和５年４月１日以降適用）

ただし、監督職員の指示に基づき、３次元起工測量を実施するとともに３次元設計データの作成を行った場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。

（調査への協力）

第１０条 発注者がＩＣＴ活用工事（河川浚渫）に係るアンケート調査を実施する場合は、受注者は発注者に協力するものとする。

（補 則）

第１１条 本特記仕様書に疑義が生じた場合または記載の無い事項については、発注者と協議するものとする。